

埼玉県内企業の 2018 年度景気見通し調査（8月調査）

調査企業：県内企業 557 社

調査方法：アンケート方式（2018 年 8 月中旬 郵送回収）

回答企業：210 社（回答率 37.7%）業種別内訳：製造業 119 社 非製造業 91 社

要旨

- 2018 年度の景気見通しを聞いたところ、2018 年度の国内景気は、2017 年度と比べて「横ばい」とする企業が、6 割と最も多くなっている。「拡大」とする企業（「拡大」＋「やや拡大」）は 28.5%となり、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とする企業は 12.8%で、「拡大」は、「後退」を 15.7 割上回っている。
- 「拡大」とすると回答した企業に、その要因を聞いたところ、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が 53.3%と最も多く、次いで「公共投資（インフラ整備等）、設備投資の拡大」が 36.7%、「消費の拡大」が 30.0%で続いている。
- 「後退」とすると回答した企業に、その要因を聞いたところ、「消費の低迷」が 81.5%と、他を引き離して、最も多く、次いで「原油・資源価格の上昇」が 33.3%、「人手不足」が 29.6%で続いている。

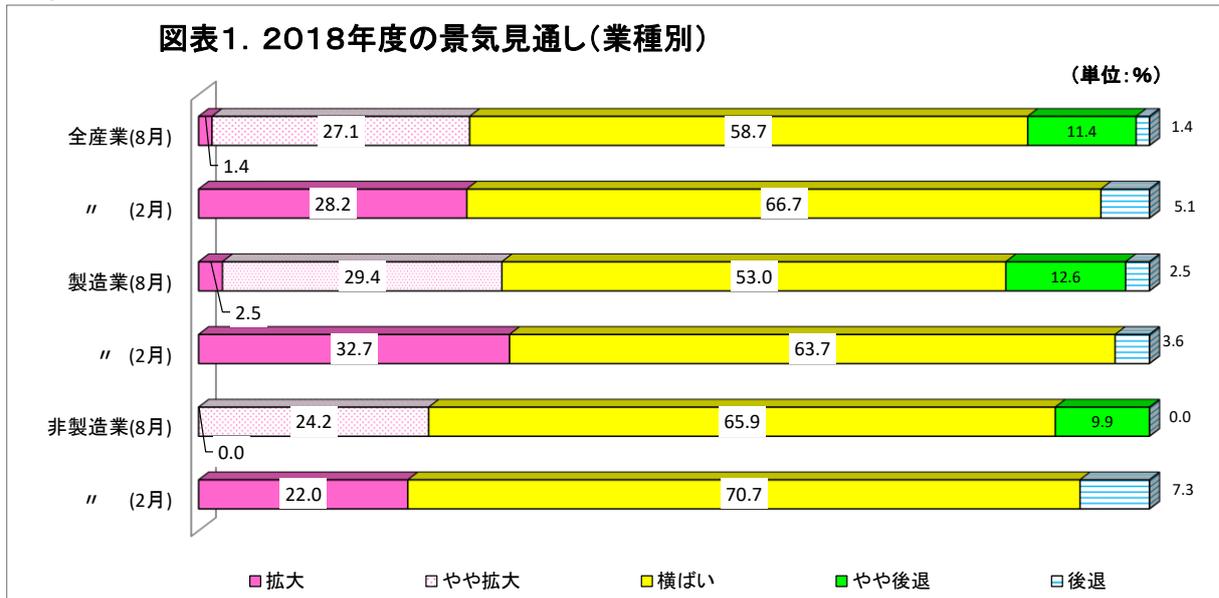
1. 2018 年度の国内景気見通し（有効回答数 210）

※今回調査からこれまでの「拡大」を「拡大とやや拡大」に、また、「後退」を「後退とやや後退」に細分化している。

2018 年度の国内景気は、2017 年度と比べてどうなるとみているのかを聞いたところ、全産業で、「横ばい」とする企業（以下、「横ばい」）は、58.7%で 6 割と最も多くなっている。「拡大」とする企業（「拡大」＋「やや拡大」）は 28.5%となり、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とする企業は 12.8%で、「拡大」は、「後退」を 15.7 割上回っている。

2018 年 2 月調査（以下、前回調査）と比較すると、「横ばい」は、前回調査 66.7%→今回調査 58.7%（以下同じ）と 8.0 割減少している。「拡大」は、28.2%→28.5%とほぼ横ばいとなる一方、「後退」は、5.1%→12.8%と 7.7 割増加している。この結果、前回調査では、「拡大」が「後退」より 23.1 割上回っていたが、今回調査ではその差は 15.7 割に縮小した。このことから、景気が拡大するとの見方が 3 割と依然多いものの、慎重にみる見方もやや広がっていることがうかがわれる。

図表1. 2018年度の景気見通し（業種別）

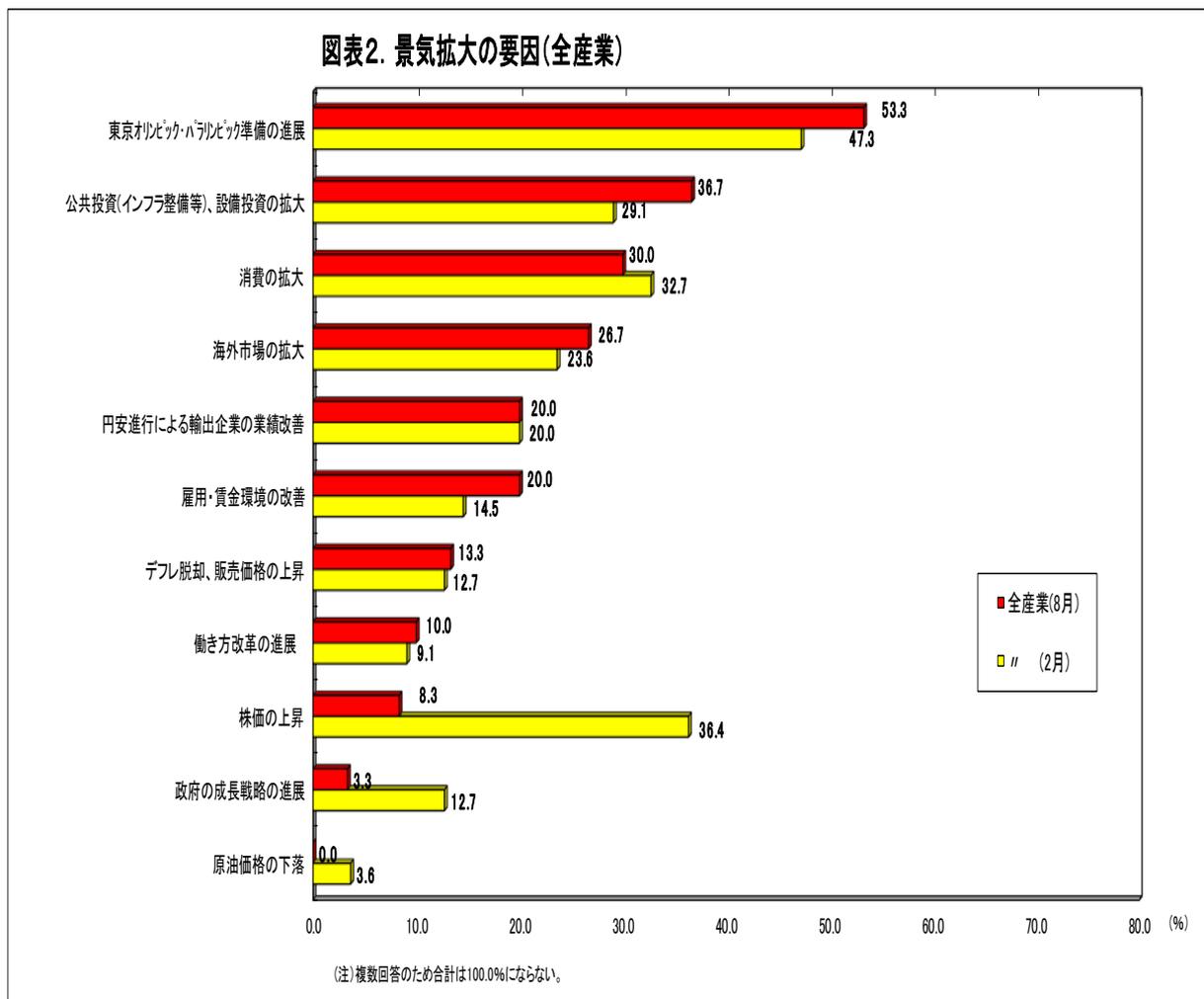


業種別に前回調査と今回調査を比較すると、「横ばい」は、製造業が 63.7%→53.0%、非製造業が 70.7%→65.9%と、ともに減少している。「拡大」は、製造業が 32.7%→31.9%と 0.8 ㊦減少する一方、非製造業が 22.0%→24.2 と 2.0 ㊦増加している。「後退」は、製造業が 3.6%→15.1%で 11.5 ㊦と大幅に増加し、非製造業が 7.3%→9.9%と 2.6 ㊦増加している。

前回調査では、製造業で「拡大」が「後退」より 29.1 ㊦と大きく上回っていたが、今回調査ではその差は 16.8 ㊦に縮小した。一方、非製造業では、その差は、前回調査が 14.7 ㊦で、今回調査が 14.3 ㊦とほぼ横ばいとなった。製造業で景気を慎重にみる見方が広がっている。(図表 1)

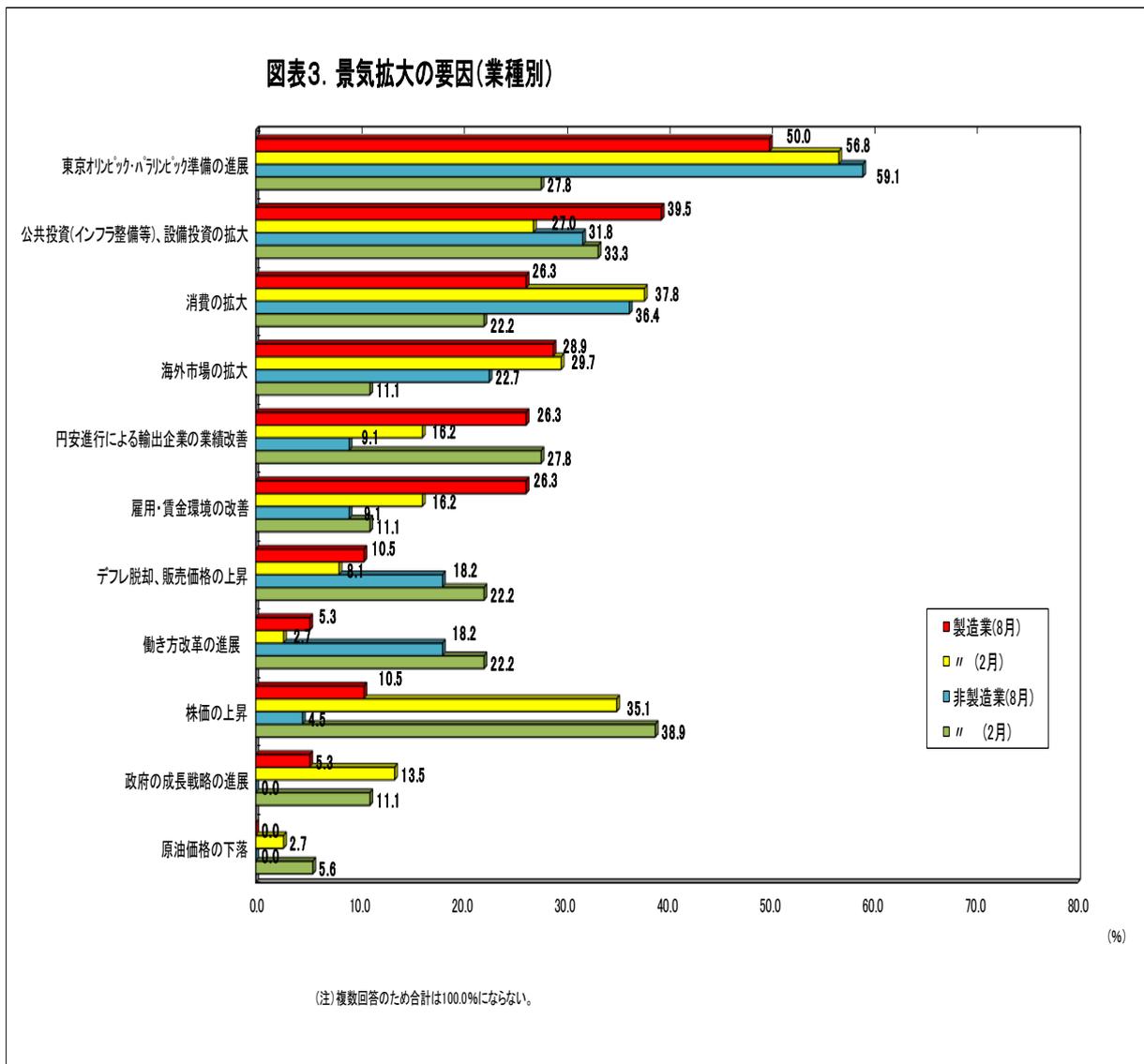
2. 景気拡大の要因 (有効回答数 60) (3項目までの複数回答)

2018 年度の国内景気は、「拡大」すると回答した企業にその要因を聞いたところ、全産業では、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」(47.3%→53.3%)が引き続き最も多く、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(29.1%→36.7%)が 2 位となり、上位 2 項目の比率は前回調査に比べ上昇している。次いで「消費の拡大」(32.7%→30.0%)、「海外市場の拡大」(23.6%→26.7%)、これに「円安進行による輸出企業の業績改善」(20.0%→20.0%)と「雇用・賃金環境の改善」(14.5%→20.0%)が同率となり、5 位で続いている。一方、前回調査で 2 位であった「株価の上昇」(36.4%→8.3%)の比率が大幅に低下している。(図表 2)



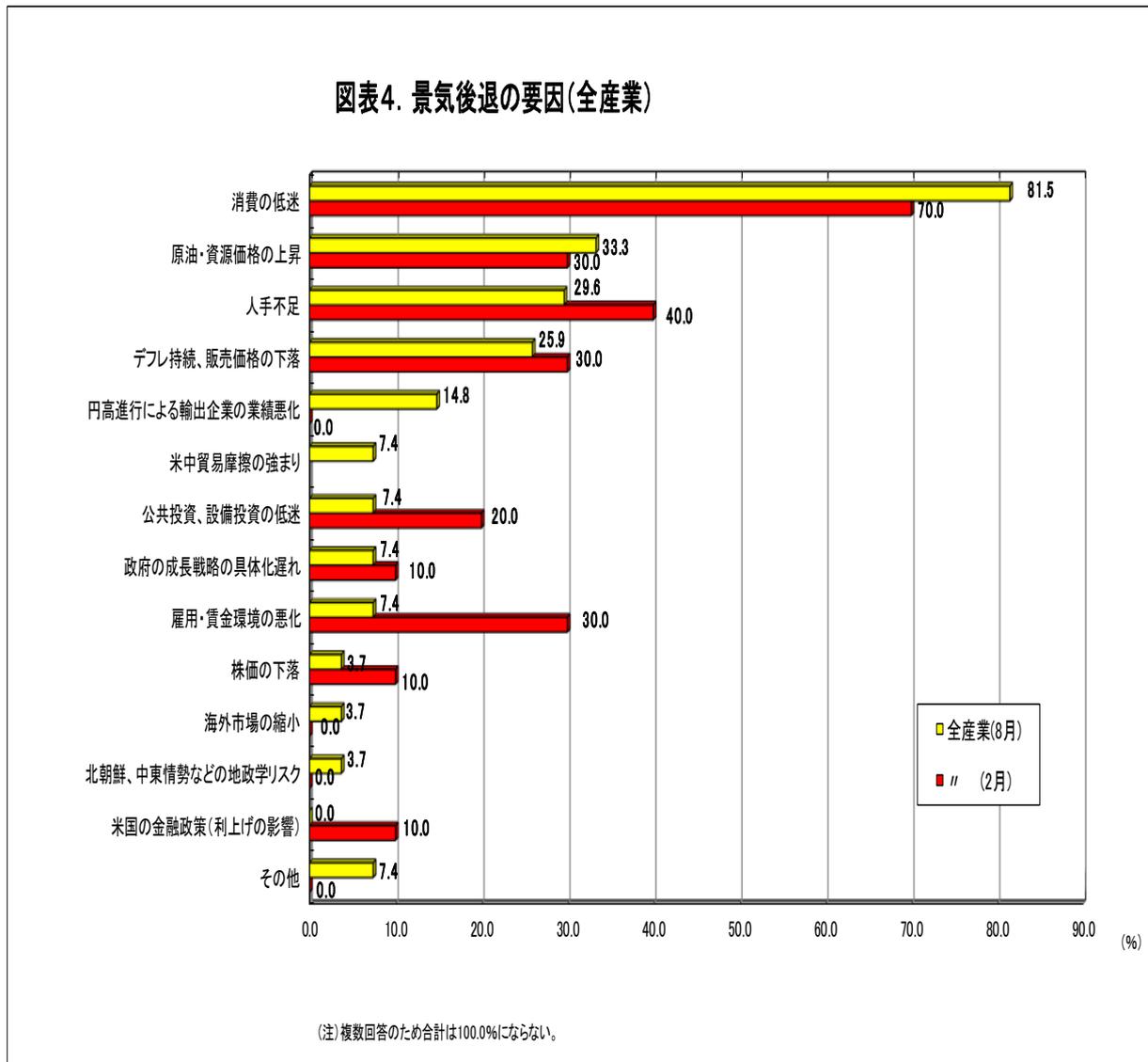
業種別に景気拡大の要因についてみると、製造業では、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」(56.8%→50.0%)が引き続き最も多く、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(27.0%→39.5%)の比率が上昇し、順位を前回調査の5位から2位に繰り上げている。次いで「海外市場の拡大」(29.7%→28.9%)が3位となり、これに「円安進行による輸出企業の業績改善」(16.2%→26.3%)、「消費の拡大」(37.8%→26.3%)、「雇用・賃金環境の改善」(16.2%→26.3%)がいずれも同率の4位で続いている。この他、前回調査で2位であった「株価の上昇」(35.1%→10.5%)の比率が大幅に低下している。

非製造業では、前回トップであった「株価の上昇」(38.9%→4.5%)は大幅に低下し、これに替わり、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」(27.8%→59.1%)が3位からトップとなっている。ついで「消費の拡大」(22.2%→36.4%)が5位から2位に浮上し、「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」(33.3%→31.8%)が2位から3位へ後退している。(図表3)



3. 景気後退の要因（有効回答数27）（3項目までの複数回答）

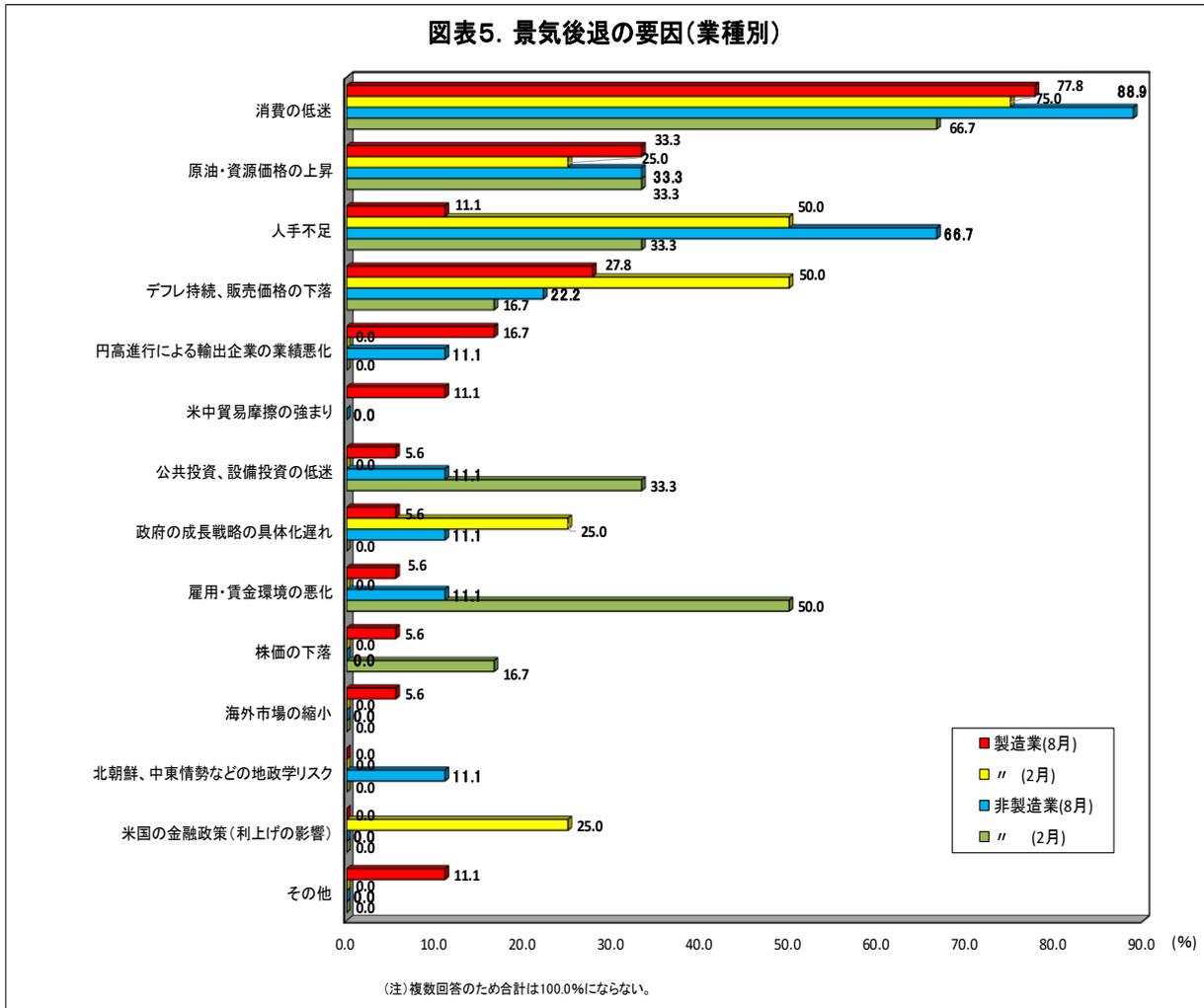
2018年度の国内景気が「後退」すると回答した企業に、その要因を聞いたところ、「消費の低迷」（70.0%→81.5%）が、前回に引き続き最も多く、「原油・資源価格の上昇」（30.0%→33.3%）が3位から2位となった。一方、「人手不足」（40.0%→29.6%）が2位から3位に後退している。これに「デフレ持続、販売価格の下落」（30.0%→25.9%）が続いている。（図表4）



業種別に前回調査と今回調査を比較すると、製造業では、「消費の低迷」（75.0%→77.8%）が引き続き最も多く、「原油・資源価格の上昇」（25.0%→33.3%）が4位から2位へ繰り上がる一方、「デフレ持続、販売価格の下落」（50.0%→27.8%）が2位から3位に後退している。今回調査よりアンケート項目に追加した「米中貿易摩擦の強まり」は11.1%に止まっている。

非製造業では、「消費の低迷」（66.7%→88.9%）が最も多くなり、次いで「人手不足」（33.3%→66.7%）が続いており、この2項目が他を大きく引き離している。これに「原油・資源価格の上昇」（33.3%→33.3%）が続いている。（図表5）

図表5. 景気後退の要因(業種別)



4. まとめ

2018年度の国内景気見通しについては、「横ばい」が前回調査の7割から今回調査では6割に減少し、「拡大」がほぼ横ばいとなる一方、「後退」が増加している。景気が拡大するとの見方が3割と依然多いものの、慎重にみる見方もやや広がっていることがうかがわれる。

この背景には、海外経済が回復を続け、円ドル相場が安定しているもとの、輸出が増加基調にあることから、景気は、緩やかな回復が想定されている。一方で、景気に対して慎重な見方が増えているのは、個人消費の先行きを懸念する向きがあるようだ。

景気が拡大するとした企業についてみると、その要因として全産業では、「東京オリンピック・パラリンピック準備の進展」が最も多く、次いで「公共投資(インフラ整備等)、設備投資の拡大」が挙げられている。オリンピック関連需要の進展や設備投資拡大による建設投資の景気押し上げを想定していると見られる。これに、製造業は「海外市場の拡大」を、非製造業は「消費の拡大」を要因に挙げている。

一方、景気が後退するとした企業では、「消費の低迷」が、他の要因を大きく引き離しており、個人消費の先行きを懸念していることがうかがわれる。また、製造業は「原油・資源価格の上昇」を、非製造業は「人手不足」を上位に挙げている。「米中貿易摩擦の強まり」を要因に挙げる企業は、製造業の1割に止まっている。